

起業プランが決まったらまず検討！

「個人事業主」と「法人」ってどう違うの？

起業の準備はバッチリ。いよいよ開業手続き！
でもその前に、起業形態にはどんな種類があるの？それぞれの特徴を徹底解説します。

個人事業主			法人		
 <ul style="list-style-type: none">✔ 事務手続きが簡単。✔ 初期コスト・維持コストがかからない。			 <ul style="list-style-type: none">✔ 社会的信用度が高い為、資金調達や採用、取引先の獲得など、事業展開・拡大に際して有利。✔ 税金の面で、経費として認められる範囲が広がっているためお得。また、最高税率も個人事業主よりも低い。		
開業					
不要	登記	必要			
自由	開業日(設立日)	登記申請日			
なし	定款	あり			
必要	税務署・都道府県税の届出	必要			
必要	許認可事業の届出	必要			
ゼロ	コスト	右ページ参照			
会計・税務					
12月	決算期	自由に設定できる			
所得税・住民税・個人事業税・消費税	主な税目	法人税・法人住民税・法人事業税・消費税			
高い(所得税)	最高税率	低い(法人税)			
青色事業専従者に限定	同居親族への給与	制限なし			
なし	事業主への給与・給与所得控除	あり			
煩雑	事業の引き継ぎ	容易			
あり	青色申告特別控除	なし			
任意加入(従業員5人以上は要加入)※事業主は加入不可	社会保険	強制加入			
少ない	税務調査	多い			
事業・運営					
屋号	名称	商号			
不要(自由)	機関設計	必要			
低い	社会的信用	高い			
不利	採用	有利			
無限責任	責任	出資額を限度とした有限責任(連帯保証するケースは多い)			
不可(事業承継を除く)	事業主(代表者)の変更	可能			
不利(個人の信用力が上限)	資金調達	有利			

起業の際に検討する5つの法人



営利法人

構成員への利益配分を目的とした法人

- ・構成員の経済的利益を追求し、団体が得た利益を構成員が分配。
- ・設立後、変更可。

1

株式会社

- ・株式を発行し、株主が役員を選任して事業を行う。
- ・社会的知名度が高い。
- ・役員任期2～10年。
- ・決算時に決算公告の義務がある。

設立費用	書類作成期間	登記
定款認証5万 + 印紙4万 + 登録免許税15万	約2週間	1～2週間

2

合同(LLC)会社

※LLC = Limited Liability Company

- ・「出資者」＝「役員」
- ・ランニングコストが低く、意思決定に時間がかからない。
- ・出資の割合に関係なく、定款によって利益などの配分の仕方を自由に設定することができる。
- ・役員任期なし
- ・少人数での起業に向いている

設立費用	書類作成期間	登記
印紙4万 + 登録免許税6万	1～3日	1～2週間

※合資会社と合名会社は、合同会社という会社形態が誕生した今となっては、あえて設立する人は少ない。

非営利法人

構成員への利益配分を目的としない法人

- ・企業活動であげた利益は、構成員に分配せず、すべて団体の活動目的を達成するために使われる。
- ・公益性の強さや、営利活動ができないかわりとして、税制が優遇されるということがある。
- ・設立後の法人変更は不可。同形態法人同士の合併のみ認められる。

3

NPO法人

- ・特定非営利活動法人。活動内容に制限がある。
- ・「役員のうち、報酬を受ける者の数が、役員の総数の3分の1である」などの要件を満たす必要がある。
- ・法律に定められた書類を添付した申請書を所轄庁に提出し、設立の「認証」を受けることが必要。
- ・設立人数10人以上。
- ・資本金、登録免許税、定款認証手数料などの費用がかからない。
- ・補助金や支援プログラムなどが充実している。

設立費用	書類作成期間	登記
数千円～	3～4週間 ※その後の審査期間に約4ヶ月	1～2週間

4

一般社団法人

- ・設立にかかる時間が少なく、比較的容易に設立できる。
- ・設立人数2人以上。
- ・活動が制限されない為、様々な目的で設立できる。
- ・社会や特定の地域全体の発展に貢献できる業種・業態が多いのが特徴。(芸術の振興や教育、観光業の振興、福祉・医療学会、資格認定ビジネス等)

設立費用	書類作成期間	登記
定款認証5万 + 登録免許税6万	1～2週間	1～2週間

5

一般財団法人

- ・寄付された「財産」をもとに活動する法人。
- ・財産の合計、300万円以上が必要。
- ・財産の抛出者は必ずしも財団設立後の運営には関与しなくてもよい。
- ・美術館、慈善活動に関わる事業が有名。

設立費用	書類作成期間	登記
定款認証5万 + 登録免許税6万 + 300万円以上の財産	約2週間	1～2週間

※社団法人・財団法人は、公益認定を受けると公益社団法人・公益財団法人になり、社会的信用、税制面優遇も高くなります。

プロ投資家による「VC相談DAY」始めました

会社設立における資金調達に悩んだら、毎週火・金曜日の個別相談へ！
株式を使った資金調達は、自社の方針決定に直接影響を及ぼすことができる権利を、第三者に渡すことを意味します。
将来のことを見据えて、誰に、いつ、どの程度の株式を渡すかを計画的に行うことが非常に重要です。

毎週 火・金
10:00～14:00

<予約方法>
プロ投資家への個別相談は予約制です。
ご利用希望の方は、気軽に福岡市スタートアップカフェまで
お電話(080-3940-9455)ください。
※電話での相談は受け付けていません。

こんな悩みをお持ちの方は、ぜひお越しください。

「共同創業者と、それぞれ出資をして会社を設立したい」
「ベンチャーキャピタルからの資金調達を目指すような事業計画を作りたい」
「具体的な増資に向けた議論ができるようになりたい」
「お金を出してくれるという人がいる」

「従業員や協力者から、株・ストックオプションを求められた」
「投資家から、投資をしたいとオファーを受けた」
「資本政策を考えたい」
「ベンチャー投資家とどう交渉するのが良いか相談したい」